

平成29年3月期 中間財務諸表の概要

平成28年11月11日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 代表者 代表取締役社長 小村 充広
 問合せ先責任者 取締役専務執行役員 池田 幸二郎

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成28年9月中間期の業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年9月中間期	13,096	(0.7)	7,140	(22.0)	5,447	(4.0)
平成27年9月中間期	13,000	(22.5)	5,851	(6.3)	5,235	(2.3)
平成28年3月期	25,870		12,689		10,600	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成28年9月中間期	1,469	(△34.8)	1,036	(△32.2)	1,204	85
平成27年9月中間期	2,255	(111.9)	1,529	(118.2)	1,778	89
平成28年3月期	3,442		2,312		2,689	46

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 業務純益 平成28年9月中間期 1,701百万円
 平成27年9月中間期 621百万円
 3. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成28年9月中間期	730,652	60,246	8.2	70,054 08	34.61
平成27年9月中間期	655,297	57,522	8.7	66,886 23	39.84
平成28年3月期	689,968	59,970	8.6	69,733 39	39.55

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年9月中間期	652,822	—	56,544	357,016	48,000
平成27年9月中間期	579,782	—	46,131	326,444	20,000
平成28年3月期	611,891	—	51,398	356,577	15,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 3,335千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。(速報値)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年3月期	—	0 00	—	320 00	320 00
平成29年3月期	—	0 00			

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

4. 第17期中（平成28年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	216,687	預 金	652,822
コールローン	48,000	そ の 他 負 債	16,608
買入金銭債権	22,877	未払法人税等	528
金銭の信託	12,512	資産除去債務	50
有価証券	357,016	そ の 他 の 負 債	16,029
貸出金	56,544	賞与引当金	96
外国為替	5	退職給付引当金	215
その他資産	10,102	役員退職慰労引当金	7
その他の資産	10,102	ポイント引当金	65
有形固定資産	585	繰延税金負債	590
無形固定資産	6,349	負債の部合計	670,406
貸倒引当金	△ 30	(純資産の部)	
		資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	16,274
		利 益 準 備 金	227
		そ の 他 利 益 剰 余 金	16,047
		繰越利益剰余金	16,047
		株 主 資 本 合 計	58,151
		その他有価証券評価差額金	2,095
		評価・換算差額等合計	2,095
		純 資 産 の 部 合 計	60,246
資産の部合計	730,652	負債及び純資産の部合計	730,652

5. 第17期中（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	13,096
資 金 運 用 収 益	4,417
（うち貸出金利息）	（3,448）
（うち有価証券利息配当金）	（806）
役 務 取 引 等 収 益	6,699
そ の 他 業 務 収 益	1,546
そ の 他 経 常 収 益	433
経 常 費 用	11,627
資 金 調 達 費 用	169
（うち預金利息）	（169）
役 務 取 引 等 費 用	5,406
そ の 他 業 務 費 用	36
営 業 経 費	5,447
そ の 他 経 常 費 用	566
経 常 利 益	1,469
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,469
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	418
法 人 税 等 調 整 額	14
法 人 税 等 合 計	432
中 間 純 利 益	1,036

6. 第17期中（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
				その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	172	15,341	15,513	57,390	2,580	59,970
当中間期変動額								
剰余金の配当				△275	△275	△275		△275
利益準備金の積立			55	△55				
中間純利益				1,036	1,036	1,036		1,036
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△485	△485
当中間期変動額合計	—	—	55	705	760	760	△485	275
当中間期末残高	37,250	4,626	227	16,047	16,274	58,151	2,095	60,246

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は226百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は7百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は271百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券65,827百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金は1,514百万円及び保証金敷金は361百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、88,922百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,282百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項
 当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	275百万円	320円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	216,687	216,687	—
(2) コールローン	48,000	48,000	—
(3) 買入金銭債権	22,877	22,907	30
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,303	12,345	41
その他有価証券	344,713	344,713	—
(6) 貸出金	56,544		
貸倒引当金 (*1)	△ 30		
	56,514	56,514	—
(7) 外国為替	5	5	—
資産計	713,615	713,687	71
(1) 預金	652,822	653,172	350
負債計	652,822	653,172	350
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,519	2,519	—
デリバティブ取引計	2,519	2,519	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有していません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成28年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	8,403	8,480	76
	小計	8,403	8,480	76
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	3,900	3,865	△ 34
	小計	3,900	3,865	△ 34
合計		12,303	12,345	41

2. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	30,964	30,711	253
	地方債	84,051	81,643	2,408
	社債	188,342	186,432	1,910
	外国債券	8,958	8,930	28
	その他	456	369	86
	小計	312,773	308,087	4,686
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	13,529	13,830	△ 301
	地方債	4,192	4,216	△ 24
	社債	3,583	3,596	△ 12
	外国債券	—	—	—
	その他	10,634	11,962	△ 1,328
小計	31,939	33,606	△ 1,666	
合計		344,713	341,693	3,019

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (*)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	93 百万円
退職給付引当金	65
未払事業税	58
繰延消費税	36
賞与引当金	29
ポイント引当金	20
資産除去債務	15
貸倒引当金	9
その他	15
繰延税金資産小計	343
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	343
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	924
その他	9
繰延税金負債合計	934
繰延税金負債の純額	590 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	70,054円08銭
1株当たりの中間純利益金額	1,204円85銭

7. 第17期中（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,469
減価償却費	1,203
貸倒引当金の増減（△）	△24
資金運用収益	△4,417
資金調達費用	169
有価証券関係損益（△）	△999
金銭の信託の運用損益（△）	△1
為替差損益（△）	72
貸出金の純増（△）減	△5,145
預金の純増減（△）	40,930
有利息預け金の純増（△）減	△2,278
コールローンの純増（△）減	△33,000
買入金銭債権の純増（△）減	923
先物取引差入証拠金の純増（△）減	△914
資金運用による収入	4,927
資金調達による支出	△147
その他	△912
小 計	1,854
法人税等の支払額	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△93,446
有価証券の売却による収入	73,198
有価証券の償還による収入	19,490
有形固定資産の取得による支出	△60
無形固定資産の取得による支出	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△897
現金及び現金同等物の期首残高	212,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	211,386

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成28年度 中間期末(A)	平成27年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成27年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	216,687	214,425	2,262	215,307	1,380
コ ー ル ロ ー ン	48,000	20,000	28,000	15,000	33,000
買 入 金 銭 債 権	22,877	21,077	1,800	23,801	△923
金 銭 の 信 託	12,512	12,010	502	12,512	—
有 価 証 券	357,016	326,444	30,572	356,577	438
貸 出 金	56,544	46,131	10,413	51,398	5,145
外 国 為 替	5	0	5	0	5
そ の 他 資 産	10,102	7,849	2,252	8,259	1,842
有 形 固 定 資 産	585	682	△97	672	△87
無 形 固 定 資 産	6,349	6,680	△330	6,492	△143
貸 倒 引 当 金	△30	△3	△26	△55	24
資 産 の 部 合 計	730,652	655,297	75,354	689,968	40,683
(負 債 の 部)					
預 金	652,822	579,782	73,039	611,891	40,930
(うち 普 通 預 金)	(498,838)	(426,083)	(72,755)	(458,471)	(40,367)
(うち 定 期 預 金)	(142,629)	(147,077)	(△4,448)	(143,195)	(△566)
そ の 他 負 債	16,608	17,600	△992	16,958	△349
賞 与 引 当 金	96	96	0	105	△8
退 職 給 付 引 当 金	215	192	22	201	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	7	△0	6	1
ポ イ ン ト 引 当 金	65	—	65	43	22
繰 延 税 金 負 債	590	95	494	790	△200
負 債 の 部 合 計	670,406	597,775	72,630	629,998	40,408
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	16,274	14,730	1,544	15,513	760
利 益 準 備 金	227	172	55	172	55
そ の 他 利 益 剰 余 金	16,047	14,558	1,489	15,341	705
繰 越 利 益 剰 余 金	16,047	14,558	1,489	15,341	705
株 主 資 本 合 計	58,151	56,607	1,544	57,390	760
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,095	914	1,180	2,580	△485
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,095	914	1,180	2,580	△485
純 資 産 の 部 合 計	60,246	57,522	2,724	59,970	275
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	730,652	655,297	75,354	689,968	40,683

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成28年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成27年度 (要 約)
経 常 収 益	13,096	13,000	96	25,870
資 金 運 用 収 益	4,417	4,040	377	8,108
（うち貸出金利息）	(3,448)	(2,971)	(477)	(6,153)
（うち有価証券利息配当金）	(806)	(918)	(△112)	(1,615)
役 務 取 引 等 収 益	6,699	5,810	888	12,495
そ の 他 業 務 収 益	1,546	902	643	2,282
そ の 他 経 常 収 益	433	2,246	△1,813	2,983
経 常 費 用	11,627	10,745	882	22,427
資 金 調 達 費 用	169	203	△34	430
（うち預金利息）	(169)	(203)	(△34)	(430)
役 務 取 引 等 費 用	5,406	4,682	724	9,796
そ の 他 業 務 費 用	36	52	△15	78
営 業 経 費	5,447	5,235	211	10,600
そ の 他 経 常 費 用	566	570	△3	1,521
経 常 利 益	1,469	2,255	△785	3,442
特 別 損 失	0	18	△17	42
税引前中間（当期）純利益	1,469	2,237	△767	3,399
法人税、住民税及び事業税	418	754	△335	1,141
法人税等調整額	14	△47	61	△55
法人税等合計	432	707	△274	1,086
中間（当期）純利益	1,036	1,529	△493	2,312

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成27年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,469	2,237	△767	3,399
減価償却費	1,203	1,073	130	2,258
貸倒引当金の増減(△)	△24	2	△27	54
資金運用収益	△4,417	△4,040	△377	△8,108
資金調達費用	169	203	△34	430
有価証券関係損益(△)	△999	△1,839	839	△2,249
金銭の信託の運用損益(△)	△1	△1	△0	△2
為替差損益(△)	72	13	59	174
固定資産処分損益(△)	0	10	△10	15
貸出金の純増(△)減	△5,145	△3,926	△1,219	△9,194
預金の純増減(△)	40,930	10,771	30,158	42,880
有利息預け金の純増(△)減	△2,278	△128	△2,149	△2,605
コールローンの純増(△)減	△33,000	10,000	△43,000	15,000
買入金銭債権の純増(△)減	923	△7,577	8,500	△10,301
金銭の信託の純増(△)減	—	1,500	△1,500	997
先物取引差入証拠金の純増(△)減	△914	△88	△825	△251
先物取引受入証拠金の純増(△)減	△7	△27	19	△515
資金運用による収入	4,927	4,495	432	8,983
資金調達による支出	△147	△181	34	△337
その他	△904	△1,071	166	△1,368
小 計	1,854	11,425	△9,570	39,261
法人税等の支払額	△670	△170	△499	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	11,254	△10,070	38,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△93,446	△203,545	110,099	△376,094
有価証券の売却による収入	73,198	189,814	△116,615	300,037
有価証券の償還による収入	19,490	37,775	△18,284	72,126
有形固定資産の取得による支出	△60	△117	57	△181
無形固定資産の取得による支出	△989	△1,329	339	△2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	22,597	△24,404	△6,362
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△275	△258	△17	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△258	△17	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△897	33,594	△34,491	31,998
現金及び現金同等物の期首残高	212,283	180,284	31,998	180,284
現金及び現金同等物の中間期末(当期末)残高	211,386	213,879	△2,492	212,283

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	231	164
危険債権	0	0
要管理債権	39	14
正常債権	56,515	46,161
合計	56,787	46,340

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成27年9月末
自己資本比率	34.61%	39.84%
自己資本の額	55,638	55,271
総所要自己資本額	6,429	5,548

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期
資金運用利回り ①	1.30	1.26
貸出金利回り	12.79	13.52
有価証券利回り	0.44	0.51
コールローン利回り	0.02	0.15
預け金利回り	0.09	0.10
買入金銭債権利回り	0.55	0.42
資金調達利回り ②	0.02	0.05
預金利回り	0.05	0.06
外部負債利回り	—	0.12
資金利鞘 ①－②	1.27	1.21

14. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
平成28年9月末	84,081	38,396	6,752	17,978	147,209
平成27年9月末	77,887	39,758	8,880	20,550	147,077

15. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期
人件費	1,223	1,218
物件費	3,965	3,736
うち 減価償却費	1,203	1,073
税金	258	280
合計	5,447	5,235

16. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成28年9月末	平成27年9月末
役員	12	12
取締役	7	7
監査役	5	5
従業員	299	285
合計	311	297

(注) 従業員は、派遣社員(平成28年9月30日現在132人、平成27年9月30日現在124人)を除いております。